

2 実施結果

	事業費 (千円)	(財源内訳)					人件費 (千円)	総経費 (千円)	従事職員数 (人)	
		国庫支出金	県支出金	使用料・ 手数料	その他特財	一般財源			所管課	関係課
24年度当初予算						0	0	0	0.00	0.00
23年度決算						0	0	0	0.00	0.00
22年度決算						0				
イベント等の動員 (平成23年度)	動員人数(人)			動員延べ時間(時間)			人件費(千円)			0
23年度事業費 決算内訳										
23年度その他 特財の内訳										
成果(活動) 指標	指標名	指標設定の考え方	26年度目標設定 の考え方	単位	区分	22年度	23年度	26年度		
	①					目標				
						実績				
	②						目標			
実績										

3 必要性の点検

必要性の 点検	(1)公共性評価		
	(公益性)	(必需性)	
	<input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	<input type="checkbox"/> 市民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 市民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
(2)行政関与の妥当性評価	必要性の点検結果		
妥当性低い (-) 妥当性高い (+) 	必要性がある ⇒ 「4 有効性・効率性の点検」へ進む		

4 有効性・効率性の点検

有効性・効率性の点検	(1) サービス水準の妥当性	(①の場合は、高水準のサービスが必要な理由、③の場合は、低水準としている理由)
	<input type="checkbox"/> ①国の基準（他都市の水準）を上回るサービス水準	
	<input type="checkbox"/> ②国の基準（他都市の水準）と同程度のサービス水準	
	<input type="checkbox"/> ③国の基準（他都市の水準）を下回るサービス水準	
	(2) 類似事業との統合	(①の場合は、類似事業の名称と、統合にあたっての課題)
	<input type="checkbox"/> ①類似する事業がある	
<input type="checkbox"/> ②類似する事業はない		
(3) 市民等との協働の適性	(①の場合は、協働の適性があると判断した業務の具体的内容と、実施にあたっての課題)	
<input type="checkbox"/> ①協働の適性がある		
<input type="checkbox"/> ②協働の適性はない		
(4) 民間委託化の妥当性評価	(①の場合は、民間委託化を検討すべき業務の具体的内容と、実施にあたっての課題)	
<input type="checkbox"/> ①民間委託化を検討すべき業務がある		
<input type="checkbox"/> ②民間委託化を検討すべき業務はない		
(5) 受益者負担の見直し等による歳入確保	(①の場合は、歳入確保を検討すべき業務の具体的内容と、見直しにあたっての課題)	
<input type="checkbox"/> ①歳入確保を検討すべき業務がある		
<input type="checkbox"/> ②歳入確保を検討すべき業務はない		
(6) その他の工夫	(①の場合は、工夫の内容を記載してください)	
<input type="checkbox"/> ①その他、有効性・効率性を高める工夫の余地がある		
<input type="checkbox"/> ②その他、有効性・効率性を高める工夫の余地はない		

5 今後の方向性

(1) 事業の整理合理化の方向性				
必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input type="checkbox"/> 事業継続
実施(予定)時期				
具体的内容 ※「事業廃止」「事業休止」「事業終了(完了)」の場合、又は、必要性の点検で「必要性が低いとなったが「事業継続」とした場合に記載				
(2) 事業の見直しの方向性				
有効性・効率性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合	<input type="checkbox"/> 市民等との協働	/
	実施(予定)時期			
<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input type="checkbox"/> その他の工夫	
実施(予定)時期				
継続の方向	<input type="checkbox"/> 事業見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
具体的内容 ※事業改善の内容、現状維持の理由を記載				

主要事務事業戦略シート

令和3年度
総務局
総務局長 峯村 政道

局・区の使命	・人材の育成や人材の配置等による組織力の強化をし、行政改革やICT化の推進による事務の効率性向上及び経費削減を図る。 ・大規模災害における被害を最小限に抑えるため、自助・共助・公助が連携した取組みを推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	事業成果向上のため、職員への研修をはじめとする能力開発、ワーク・ライフ・バランスの推進及び健康管理への支援を行い、職員の能力を十分に発揮させる。 また、令和元年房総半島台風及び東日本台風、10月25日大雨等の教訓を踏まえ、大規模な災害に備えるため、防災備蓄品の充実・マンホールトイレの整備や、災害時の情報伝達手段の整備などを進めるとともに、地域の防災力向上に向けた自主防災組織や避難所運営委員会の活動支援など、危機管理・防災対策をより一層強化する。 さらに、増加している外国人市民への支援と地域社会における円滑なコミュニケーション推進のため、より分かりやすいホームページへの改修や相談窓口などへの周知を図る。 加えて、ICTを活用した事務の効率化を図るなど行政資源を有効活用した行政改革を推進する。

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課							
					目標(目的)	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額	<参考>前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性										
					【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	正規職員	任用計職年月度	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額	コスト換算(単位:百万円)		(単位:百万円)	【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性			
1		3-4-1	国際化の推進	多文化共生の推進	全ての市民が、国籍や言語・文化などの違いを認め、互いに分かり合い、支え合い、多様性をまちの力にする多文化共生社会の実現を目指す。	国際交流協会への補助・委託事業 ・多文化理解推進事業 ・外国人市民支援事業 ・市民活動支援事業 ・情報収集・提供事業	3.0	1.0	24	なし	0	108百万円		24	79百万円	<p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人生活相談件数 1,156件(前年度比125件減) 外国人法律相談12件、労働相談3件 国際交流協会ホームページ訪問回数・Facebookリーチ数 合計188,358件(月平均15,697) 令和3年3月に、千葉市地域日本語教育推進計画を策定 ボランティアコーディネート(R2.12月末時点)登録2,840件、幹旋109件 国際交流ボランティア・リーダー会議6回(うち5回はオンライン)開催 	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民数は約2万9千人(全人口の約2.9%)を超え、今後も増加が見込まれる。 平成31年度より、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、外国人総合相談窓口を拡充。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民へのコミュニケーション支援(行政・生活情報のやさしい日本語の活用・多言語による提供、相談体制)の強化・拡充を図る必要がある。 外国人市民が、あらゆる生活の場面でより円滑に意思疎通できる環境を整備するための日本語学習支援の強化が必要である。 日本人市民と外国人市民の異文化理解・相互理解を促進する必要がある。 	⑥ ICT活用	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会ホームページを改修し、外国人市民にわかりやすい見やすい情報発信を行う。また、同ページにAIを活用したチャットボットを装備することで、同一内容の質問に答える必要がなくなり、国際交流協会の相談対応コストを削減する。 	③ 整理統合	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流プラザに設置している外国人総合相談窓口※1の認知度向上に努める。 ※1 外国人市民が在留資格、住まい、医療、福祉、教育などの生活に関する適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう多言語で情報提供や相談を行っている。 						国際交流課
2		4-1-1	防災対策の推進	防災備蓄品の整備	災害発生後3日間の混乱期において、被災者の生命や最低限の生活が維持される。	発災から3日間に最低限必要となる食料、飲料水その他生活必需品及び避難所運営に必要な資機材を備蓄する。	2.6	0.0	19	備蓄倉庫 ・(仮)中央防災倉庫 1カ所 ・拠点倉庫 15カ所 ・分散備蓄倉庫 63カ所 ・避難所備蓄倉庫 156カ所	0	歳出予算額104百万円(うち一般財源85百万円) 【主なもの】 ・食料・飲料水購入36百万円 ・マンホールトイレ整備29百万円 ・(仮)中央防災倉庫整備1,37百万円(市債) ・備蓄倉庫整備(拠点・分散・避難所)19百万円(市債)	241	260	<p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財源 81,520,361円 市債 17,971,932円 その他交付金 46,061,620円 	<p>○想定避難者数 約532,000人(被災後3日間の合計)</p> <p>○主要物品の備蓄状況(市全体 R3.3.31時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料: 679,925食 飲料水(500ml): 529,886本 毛布(7ルミ毛布含む): 82,446枚 携帯トイレ: 295,380回分 生理用品: 71,430枚 災害用トイレ: 2,590基(うち、マンホールトイレ605基) <p>現在整備を進めている備蓄品は、今年度末に、当初計画していた予定数量に達するが、更新計画が策定されていない備蓄品がある。 また、昨年度、フェイスシールドや手指消毒液などの感染症対策のための備蓄品目を加えており、品目及び数量の増加に伴う備蓄スペースの確保や備蓄品の管理(棚卸)などが課題となっている。 過去に備蓄した発電機(ガンソリン)、チェーンソーなどの機材については、日常的なメンテナンスが必要なものや、災害時、市民による使用が難しいものもあることから、維持管理の外部委託及び品目の見直しなどの検討を進める。 さらに、感染症対策として、地域の集会所等を活用した分散避難を推進していくに当たり、新たに備蓄品の整備が必要となっている。</p>	⑧ その他	<p>備蓄品は、今年度末に整備予定数量に達し、今後は計画的に更新を進めていく必要があり、また、更新に伴い入替え品が発生することから、入替え品の有効的な活用を含めた更新計画を策定する。 また、R4年度に供用開始予定の(仮)中央防災倉庫はじめ、備蓄倉庫の計画的な配備を進めるとともに、市域全体の備蓄倉庫の最適な活用について、地域の集会所等への分散備蓄も含め、備蓄品の更新計画と併せて検討を進める。</p>					防災対策課				
3		4-1-1	防災対策の推進	非常用飲料水の確保	災害発生後3日間の混乱期において、被災者の生命や最低限の生活が維持されるように、飲料水の確保を目指す。	災害による断水時に、ペットボトル水の備蓄とともに受水槽の水を活用するため、受水槽のある指定避難所のうち蛇口が設置されていない施設の受水槽に蛇口を設置する。	0.5	0.0	4	指定避難所 274カ所 非常用井戸 58カ所 井戸付耐震性貯水槽 14カ所	0	歳出予算額48百万円(うち一般財源1百万円) 【主なもの】 避難所受水槽への蛇口設置委託48百万円(市債)	48	52	<p>○指定避難所 274カ所 ⇒うち受水槽のある指定避難所 216カ所 ・蛇口あり(1個) 165カ所 ・蛇口なし(0個) 51カ所</p> <p>○R2年度: 蛇口あり(1個)の受水槽に対し、蛇口を1個増設(51カ所)。</p> <p>災害時、本市における飲料水は、 ・ペットボトルの備蓄(507,000本) ・非常用井戸(58カ所) ・井戸付耐震性貯水槽(14カ所) ・蛇口付受水槽(165カ所) ・仮設給水栓(105カ所) ・防災井戸協力の家(154カ所)から確保することとしている。 しかし、井戸水は発災後3日間程度は濁って使用できなくなり、水質検査後でない多くの避難者へ提供することは難しいこと、また、井戸は普段から使っていないと水質が悪化し、ろ過浄水装置を付けても飲料水として活用できない井戸も出てきているなどの課題がある。 このことから、井戸水は生活用水へシフトし、ろ過浄水装置も老朽化のため廃止を検討する。</p>	⑧ その他	<p>発災後、避難所、在宅、避難所外で3日間に必要な飲料水は、蛇口付受水槽及びペットボトルの備蓄により確保する。 なお、4日目以降は、仮設給水栓および支援物資等により確保する。</p>				防災対策課						

令和5年度 改善改革企画立案シート

局名	事務事業名	事務事業の目的	あるべき姿	R5年度に取り組んだ内容
総務局	多文化共生の推進（地域日本語教育の推進）	<ul style="list-style-type: none"> ●生活者としての外国人と日本人市民の双方が日本語コミュニケーション力を向上させ、相互理解を深めることにより、多様性をまちの力にする多文化共生社会の実現を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各主体と連携して、外国人が自宅や自宅から近い地域で、ニーズに合わせて日本語を学べる環境を整えることで、日本語を使って自立した生活を送ることができるようになる。 ●外国人を雇用する企業等や地域で共生する日本人との相互理解を深め、外国人も地域社会の一員として生活を送ることができるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①有識者等による「千葉市地域日本語教育推進会議」の開催・運営（年2回開催） ②総括コーディネーター（2名）及び地域日本語コーディネーターの配置（2名） ③各種日本語コースの実施 ④日本語交流つなぎ講座、フォローアップ講座、やさしい日本語・多文化理解研修 ⑤地域日本語教室への研修支援、支援策設計 ⑥多文化ウェルカム団体登録制度の実施 ⑦ウクライナ避難民日本語教育支援
総務局	防災リーダーの養成	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力向上を図るため、地域の共助団体（町内自治会、自主防災組織、避難所運営委員会等）を対象に、防災リーダー研修会や防災ライセンス講座などで、防災活動をリードできる防災リーダーを養成する。 ●居住地域内外で防災関係の啓発指導者である防災アドバイザーを養成するため、より専門的な内容の防災ライセンス・スキルアップ講座を開催し、アドバイザー登録数の増加を目指す。 ●防災アドバイザー派遣制度を通じて、市民に防災知識・技能が広く伝承されることを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●町内自治会や自主防災組織の関係者をはじめ、地域の防災活動に興味のある方などから、地域の共助団体（町内自治会、自主防災組織、避難所運営委員会等）の防災活動をリードできる防災リーダーを養成する。 ●防災リーダー養成の取り組みの中から、より深い知識や技術の習得を目指す方については、専門の講座の開催により知識等を習得の上、地域内外で防災に関するアドバイスができる人材として防災アドバイザーを養成後、登録して頂く。 ●防災アドバイザーに登録した方には、防災アドバイザー派遣制度を通じて、居住する地域以外でもアドバイスを行い、市民に、防災の知識・技能を広く伝承して頂く。 	<ul style="list-style-type: none"> ●防災ライセンス・スキルアップ講座 ・HUG講師養成コースや避難所トイレ講師養成コースの他に、今年度から新たに家具転倒防止対策など家庭で出来る防災対策を中心に、自助を強化する啓発活動を担える指導者の養成コースを実施した。 ●防災アドバイザー派遣事業 ・九都県市総合防災訓練で行う避難所開設運営訓練への参加勸奨を行った。 ・防災アドバイザー登録を更新制にして、地域活動への参加実績を要件に加えた。 ・指導力向上のため、R4年度に防災アドバイザーに登録した方に対し、防災ライセンス・スキルアップ講座の講師として派遣をお願いした。
総務局	オープンガバメント推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの進展と国や産業経済界の動向を踏まえ、企業・大学・行政が連携し、「マイナンバー制度の利活用の推進」や「ビッグデータ・オープンデータの具体的活用策の検討及び活用推進」に資する取り組みを行い、「行政の効率性及び透明性の向上」、「市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりの促進」、「産業の発展」に寄与し、市民・市内事業者にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現に資することを目的に活動を行っていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●オープンガバメント推進協議会の廃止。 	<ul style="list-style-type: none"> 6月 定期総会にて協議会の解散が承認された。 9月 臨時総会を以って活動を終了した。
財政局	千葉県ふるさと納税（千葉県ふるさと応援寄附金）	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税を通じて、寄附者に本市の特徴や魅力に触れていただくとともに、来訪のきっかけに繋げることで、交流人口の増加に伴う地域経済の振興等を図る。 ●ふるさと納税（クラウドファンディングなど）を通じて、本市の取り組みを市内外に積極的に周知するとともに、市内外の寄附者に、本市の取り組みへの理解と参画を促す。 ●地元の製品・特産品のPRを通じた市内事業者・企業への支援を図るとともに、市内事業者・企業は、返礼品の提供を介して、本市の取り組みに参画することにより、本市が取り組むSDGsの理念を踏まえたまちづくりへの貢献に繋がることの理解を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●寄附者の目に触れる機会を多くする。 ●多くの寄附者を呼び込むことができるような返礼品の品揃えとする。 ●定例的な事務は可能な限り外部委託し、寄附の企画立案や課題対応に職員の力を注力させることで、より良い千葉市の寄附制度を構築・運営する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●寄附者の目に触れる機会を増やすべくふるさと納税サイトを拡充し、令和4年度に4サイトだったものが、現在6サイトとなっている。 ●返礼品の拡充を進め、その中でも特に、本市の魅力を発信し、来訪のきっかけに繋がる返礼品の開拓を行った。 （例）ペリエ食事券、木下大サーカス観覧チケット、ニコニコ超会議入場券 ●寄附者の利便性を高めるとともに、職員の事務負担を軽減するため、オンラインワンストップを導入した。

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市民情報センター運営事業												
所管区局・課	市民	局	市民情報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要										
<p>横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,274	16,440	166	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		市民情報センター管理費								
	細事業概要		本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。								
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	10,647	10,818	171	庁内備品費の増加				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	相談・案内	単位	想定	17,000	17,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		件	実績	16,937	11,554	13,331	13,547				
	①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法		
				分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

【客観的指標】

客観的指標	自己分析	自己分析の説明
市民ニーズ	増える	市民ニーズは増えることが予想される
	維持	市民ニーズは今後も維持することが予想される
	減る	市民ニーズは今後は減ることが予想される
	測ることはなじまない	市民ニーズを測ることはなじまない
実施根拠	法律・政令	法律・政令により事務処理が定められている事業
	条例	法律・政令に定めがないもののうち、市条例で定めている事業
	規則・方針	法律・政令・条例に定めがないもののうち、市規則や方針決裁等で定めている事業
	なし	該当なし
妥当性	国水準に上乘せ・横出しあり	国の基準に照らして、サービスの対象や水準が上回っている（上乘せ・横出し）
	他都市より上乘せ・横出しあり	他都市と比較して、サービスの対象や水準が上回っている
	国事業と類似・重複	国のサービスと類似・重複している
	民間と競合	民間のサービスと競合している
	該当なし	該当なし
事業実績	目標を上回った	事業実績が目標を上回った
	目標を概ね達成	事業実績は目標を概ね達成できている
	目標を下回った	事業実績が目標を下回った
	実施しなかった	事業を実施しなかった
	目標設定になじまない	目標を設定することはない
効率性・経済性 (1)実施主体	委託不可	外部委託が不可能な事業である
	委託の拡大不可	既に外部委託しており、範囲等の拡大はできない
	委託の拡大が可能	既に外部委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
	一部委託が可能	まだ外部委託を実施していないが、一部可能である
	全部委託が可能	まだ外部委託を実施していないが、全部可能である
	民間移管が可能	民間移管が可能（一部または全部）である
	補助事業化が可能	助成事業への転換が可能（一部または全部）である
	補助事業が規定の終期を迎えている	助成事業であるが「負担金・補助金・交付金の見直しに関する指針」（平成27年4月改正、総務局）に示す、当初に設定した終期を迎えている
効率性・経済性 (2)実施手法	事務改善が可能	AIやRPA等のデジタル化、BPRなど新技術の活用による事務改善により、コストを下げる余地がある
	契約方法の工夫が可能	既存の業務委託等、契約方法の変更などによりコストを下げる余地がある
	民間のノウハウや人材等の活用が可能	協働、共創による民間のノウハウや人材等の活用を行い、サービス向上や効率化につなげることができる
	財源確保が可能	財源確保の余地がある
	該当なし	該当なし
負担の公平性	求めている	事業・サービスによる受益のある市民や事業者等から負担を求めることが可能であるが、求めている
	負担割合の工夫が可能	事業・サービスによる受益のある市民や事業者等から負担を求めているが、負担割合の工夫等を行うことにより事業成果の向上を図ることができる
	負担は適切である	事業・サービスによる受益のある市民や事業者等から適切に負担を求めている
	求めるべきではない	事業・サービスに対する負担を求めるべきではない

令和4年度新規・充実事業の取組状況と令和6年度当初予算(案)への反映状況について

No.

1	所管局	環境政策局										
1 事業名 (令和5年度)	2050年CO2ゼロをめざす再エネ最大化アクション(住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業)											
2 事業概要(令和5年度)	<p>「2050年CO2排出量正味ゼロ」に向け、再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大が不可欠であり、太陽光発電設備等の導入促進に向けて、以下の事業等を実施している。</p> <p>【住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業】 以下の取組を通じ、再生可能エネルギーの地産地消と地域経済活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民(京都再エネクラブ※会員)の御自宅の太陽光発電設備から生まれる再エネの自家消費分の「環境価値」を京都市が取りまとめ、市内企業等に売却し、市内の商店等で利用できる地域ポイント「さんさんポイント」として、同会員に還元する。 ・ 太陽光発電設備及び蓄電池等を同時に設置された同会員への支援として、20万円相当の「さんさんポイント」を付与する。 <p>※ 「再エネ設備の導入・活用の促進」・「企業活動の脱炭素化の推進」・「地域ポイントによる地域経済の振興」の三方よしとなる制度</p>											
3 令和4年度及び令和5年度の経費	(千円)											
年度	令和4年度予算現額	令和4年度決算										
経費(一財)	60,000(0)	26,436(0) 〈翌年度繰越〉15,100(0)										
令和5年度当初予算	74,560(0)											
4 取組実績(令和4年度・5年度)	<p>(令和4年度) 事業実施に必要な体制やポイント利用システム、電子申請システムなどを構築したうえで、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「京都再エネクラブ」会員を募集(会員数:333件(R4年度末時点)) ・ 太陽光発電設備及び蓄電池等を同時に設置された同会員への支援として、20万円相当の「さんさんポイント」を付与(支援件数:116件(2,320万円)、目標件数:200件(4,000万円)) <p>(令和5年度) 事業実施に必要な体制やポイント利用システム、電子申請システムなどを運営し、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「京都再エネクラブ」会員を募集(会員数:413件 ※R5.12末時点) ・ 太陽光発電設備及び蓄電池等を同時に設置された同会員への支援として、20万円相当の「さんさんポイント」を付与(申請件数:74件(1,480万円)※R5.12末時点、目標件数:266件(5,320万円)) 											
5 取組実績を踏まえた評価	<p>住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業について、「京都再エネクラブ」入会者数は333件と堅調であったのに対し、導入支援件数は116件と想定(200件)を下回った。事業実施初年度であり、市民や事業者の皆様には制度を御理解いただくことに時間を要したこと等が主な要因と考えられる。</p> <p>令和5年度以降も引き続き、周知・啓発を徹底することで、市民や事業者による理解を促進し、太陽光発電設備の設置や発電した電力の自家消費を支援することで、京都市地球温暖化対策計画に掲げる目標の達成に向けた上積みを図る。</p>											
6 役割分担評価	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">公共性</td> <td style="text-align: center;">公益性</td> <td> <input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス(共同消費性) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人または集団に提供されるサービス(個人消費性) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">必需性</td> <td> <input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス(必需) <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス(選択) </td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実施主体の妥当性</td> <td style="text-align: center;">政策性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス(政策的) <input type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス(経常的) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">行政専門性</td> <td> <input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス(行政専門性) <input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス(一般専門性) </td> </tr> </table>		公共性	公益性	<input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス(共同消費性) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人または集団に提供されるサービス(個人消費性)	必需性	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス(必需) <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス(選択)	実施主体の妥当性	政策性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス(政策的) <input type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス(経常的)	行政専門性	<input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス(行政専門性) <input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス(一般専門性)
公共性	公益性	<input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス(共同消費性) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人または集団に提供されるサービス(個人消費性)										
	必需性	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス(必需) <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス(選択)										
実施主体の妥当性	政策性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス(政策的) <input type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス(経常的)										
	行政専門性	<input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス(行政専門性) <input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス(一般専門性)										
7 令和6年度の方向性	予算案	74,560(0)										
	方向性	現状のまま継続										